

令和5事業年度

財 務 諸 表

第 13 期

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日



## 目 次

### 財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
重要な会計方針	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	13
(15) 開示すべきセグメント情報	13
(16) 業務費及び一般管理費の明細	14
(17) 寄附金の明細	16
(18) 受託研究の明細	16
(19) 共同研究の明細	16
(20) 受託事業等の明細	16
(21) 科学研究費助成事業等の明細	16
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
(23) 関連公益法人等の概要等	18

## 貸借対照表

(令和6年3月31日)

【借方】

(単位：円)

資産			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		2,473,404,366	
建物	4,081,126,506		
減価償却累計額	△ 1,739,331,581	2,341,794,925	
構築物	357,533,854		
減価償却累計額	△ 218,519,593	139,014,261	
機械装置	9,882,000		
減価償却累計額	△ 9,881,999	1	
工具器具備品	535,071,609		
減価償却累計額	△ 323,435,352	211,636,257	
図書		1,460,129,788	
美術品・収蔵品		4,955,082	
車両運搬具	3,801,520		
減価償却累計額	△ 3,801,517	3	
有形固定資産合計		6,630,934,683	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		11,067,396	
無形固定資産合計		11,067,396	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		32,090,000	
預託金		29,960	
投資その他の資産合計		32,119,960	
固定資産合計			6,674,122,039
II 流動資産			
現金及び預金		471,161,865	
未収学生納付金収入		173,600	
その他未収金		143,356,697	
棚卸資産		290,174	
短期貸付金		1,440,000	
流動資産合計			616,422,336
資産合計			7,290,544,375

## 【貸方】

負債			
I 固定負債			
長期リース債務		98,020,858	
固定負債合計			98,020,858
II 流動負債			
運営費交付金債務（注）		49,702,000	
寄附金債務（注）		69,066,568	
前受受託研究費（注）		1,000,000	
未払金		326,400,399	
短期リース債務		71,002,778	
未払消費税等		502,100	
科学研究費助成事業等預り金		20,446,208	
預り金			
給与預り金	12,331,224		
その他の預り金	50,326,065	62,657,289	
流動負債合計			600,777,342
負債合計			698,798,200
純資産			
I 資本金			
地方公共団体出資金			
高崎市出資金		5,937,305,242	
資本合計			5,937,305,242
II 資本剰余金			
資本剰余金			
資本剰余金		61,387,642	
減価償却相当累計額（△）（注）		△ 1,506,612,674	
資本剰余金合計			△ 1,445,225,032
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金（注）		75,306,537	
当期末処分利益		2,024,359,428	
（うち当期総利益）		(2,024,359,428)	
利益剰余金合計			2,099,665,965
純資産合計			6,591,746,175
負債・純資産合計			7,290,544,375

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	603,667,542	
研究経費	94,326,855	
教育研究支援経費	138,040,843	
受託研究費	3,751,236	
共同研究費	5,000,000	
役員人件費	7,795,351	
教員人件費	1,445,399,461	
職員人件費	496,772,797	2,794,754,085
一般管理費		191,422,520
財務費用		
支払利息		2,472,828
雑損		240,000
経常費用合計		2,988,889,433
経常収益		
運営費交付金収益(注)		503,172,000
授業料収益		2,077,794,680
入学金収益(注)		274,497,200
検定料収益		102,447,500
受託研究収益(注)		3,751,236
共同研究収益(注)		5,000,000
寄附金収益(注)		14,023,740
補助金等収益(注)		57,800
雑益		34,639,131
経常収益合計		3,015,383,287
経常利益		26,493,854
臨時利益		
資産見返戻入(注)		
資産見返運営費交付金等戻入(注)	919,220,647	
資産見返寄附金等戻入(注)	22,516,649	
資産見返物品受贈額戻入(注)	1,056,128,278	1,997,865,574
臨時利益合計		1,997,865,574
当期純利益		2,024,359,428
当期総利益		2,024,359,428

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益		2,024,359,428
減価償却相当額	△ 102,535,111	
賞与引当増加相当額	△ 4,714,551	
退職給付引当増加相当額	△ 41,501,567	
小計		△ 148,751,229
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		1,875,608,199

退職給付引当増加相当額には、高崎市からの派遣職員に係る13,802,264円が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：円)

当期受入額	35,647,343
当期支出額	42,670,382

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金			Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金)						純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(-)	資本剰余金 合計	前中期目標期 間繰越積立金	教育研究 向上・組織 運営改善 積立金	積立金	当期末処分利 益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益 (又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	
当期首残高	5,937,305,242	5,937,305,242	61,387,642	△ 1,404,077,563	△ 1,342,689,921	30,000,000	27,943,391		63,566,035	-	121,509,426	4,716,124,747
当期変動額												
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
減価償却				△ 102,535,111	△ 102,535,111							△ 102,535,111
Ⅲ 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
前中期目標期間からの繰越し						75,306,537		△ 75,306,537			0	0
利益処分による積立						△ 30,000,000	△ 27,943,391	121,509,426	△ 63,566,035		0	0
利益処分 (又は損失処理) による取り崩し												
設立団体等納付金の納付								△ 46,202,889			△ 46,202,889	△ 46,202,889
(2) その他												
当期純利益 (又は当期純損失)									2,024,359,428	2,024,359,428	2,024,359,428	2,024,359,428
前中期目標期間繰越積立金取崩額												
目的積立金取崩額												
当期変動額合計				△ 102,535,111	△ 102,535,111	45,306,537	△ 27,943,391	0	1,960,793,393	2,024,359,428	1,978,156,539	1,875,621,428
当期末残高	5,937,305,242	5,937,305,242	61,387,642	△ 1,506,612,674	△ 1,445,225,032	75,306,537	0	0	2,024,359,428	2,024,359,428	2,099,665,965	6,591,746,175

キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 498,469,481
人件費支出	△ 1,985,351,069
その他の業務支出	△ 195,663,685
運営費交付金収入	552,874,000
授業料収入	1,937,222,080
入学金収入	241,691,200
検定料収入	102,447,500
受託研究収入	5,411,014
共同研究収入	5,000,000
寄附金収入	7,589,000
補助金等収入	1,557,800
その他の収入	33,379,042
科学研究費助成事業等預り金の収支差額	△ 10,294,124
その他の預り金等の収支差額	△ 3,993,322
小計	193,399,955
設立団体等納付金の支払額	△ 46,202,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	147,197,066
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 53,380,907
無形固定資産の取得による支出	△ 1,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55,030,907
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 94,009,813
利息の支払額	△ 2,472,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 96,482,641
IV 資金増加額（又は減少額）	△ 4,316,482
V 資金期首残高	475,478,347
VI 資金期末残高	471,161,865

## 利益の処分に関する書類

(令和6年8月8日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		2,024,359,428
	当期総利益	2,024,359,428	
II	利益処分額		
	積立金	1,981,865,834	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善目的積立金	42,493,594	2,024,359,428
		42,493,594	2,024,359,428

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

運営費交付金収益のうち退職一時金、授業料等減免額に充当されるものについては費用進行基準、事業の終了が翌事業年度以降となるものに充当されるものについては業務達成基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～38年
構築物	2～22年
工具器具備品	3～15年

但し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金から控除し、表示しております。

高崎市より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数をもって、耐用年数としております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

### 3. 固定資産の減損の会計処理方法

「固定資産の減損に係る地方独立行政法人会計基準」に基づいて処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌年度以降に交付される運営費交付金により財源措置されるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛け金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### (3) 貸倒引当金（徴収不能引当金）の計上基準

徴収不能引当金は、債権の回収可能性を個別に勘案し、計上しております。

### 5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

### 6. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

### 7. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式により行っております。

## 重要な会計方針の変更

### 1. 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金、設立団体からの譲与を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却や除売却に伴い収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が80,045,641円減少し、臨時利益が1,997,865,864円増加しております。これにより当期純利益及び当期総利益は1,917,820,223円増加しております。

## 注記

### 1. 貸借対照表関係・損益計算書関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 582,316,844 円  
 (高崎市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記の金額に含まれません。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与の見積額 130,309,512 円
- (3) 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入919,220,647円、資産見返寄附金戻入22,516,649円、資産見返物品受贈戻入1,056,128,278円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額となります。

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |               |
|--------|---------------|
| 現金及び預金 | 471,161,865 円 |
| 資金期末残高 | 471,161,865 円 |
- (2) 重要な非資金取引
- |                  |             |
|------------------|-------------|
| 現物寄附による資産・物品の受入額 | 2,634,701 円 |
|------------------|-------------|

### 3. 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支出予定額
大学事務運営システムリース	198,363,000 円	198,363,000 円
計	198,363,000 円	198,363,000 円

### 4. 減損会計関係

該当事項はありません。

### 5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 6. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	2,988,889,433 円	
	(2) (控除) 自己収入等	△ 2,978,007,996 円	
	業務費用合計		10,881,437 円
II	資本剰余金を減額したコスト等		148,751,229 円
III	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用		32,846,036 円
IV	(控除) 設立団体納付額		-
V	公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		192,478,702 円

(注) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した授業料を財源とする資産見返運営費交付金等戻入454,198,395円、資産見返寄附金等戻入22,516,649円が含まれております。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	3,539,333,850	-	-	3,539,333,850	1,487,607,675	102,535,111	-	-	-	2,051,726,175	
	工具器具備品	19,005,000	-	-	19,005,000	19,004,999	-	-	-	-	1	
	計	3,558,338,850	-	-	3,558,338,850	1,506,612,674	102,535,111	-	-	-	2,051,726,176	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	527,622,456	14,170,200	-	541,792,656	251,723,906	35,138,717	-	-	-	290,068,750	
	構築物	357,533,854	-	-	357,533,854	218,519,593	22,867,660	-	-	-	139,014,261	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	9,881,999	1,132,312	-	-	-	1	
	工具器具備品	607,166,118	23,935,670	115,035,179	516,066,609	304,430,353	100,710,592	-	-	-	211,636,256	
	図書	1,432,442,950	30,067,534	2,380,696	1,460,129,788	-	-	-	-	-	1,460,129,788	
	車両運搬具	3,801,520	-	-	3,801,520	3,801,517	-	-	-	-	3	
	計	2,938,448,898	68,173,404	117,415,875	2,889,206,427	788,357,368	159,849,281	-	-	-	2,100,849,059	
非償却資産	土地	2,473,404,366	-	-	2,473,404,366	-	-	-	-	-	2,473,404,366	
	美術品・収蔵品	4,955,082	-	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	計	2,478,359,448	-	-	2,478,359,448	-	-	-	-	-	2,478,359,448	
有形固定資産計	土地	2,473,404,366	-	-	2,473,404,366	-	-	-	-	-	2,473,404,366	
	建物	4,066,956,306	14,170,200	-	4,081,126,506	1,739,331,581	137,673,828	-	-	-	2,341,794,925	
	構築物	357,533,854	-	-	357,533,854	218,519,593	22,867,660	-	-	-	139,014,261	
	機械装置	9,882,000	-	-	9,882,000	9,881,999	1,132,312	-	-	-	1	
	工具器具備品	626,171,118	23,935,670	115,035,179	535,071,609	323,435,352	100,710,592	-	-	-	211,636,257	
	図書	1,432,442,950	30,067,534	2,380,696	1,460,129,788	-	-	-	-	-	1,460,129,788	
	美術品・収蔵品	4,955,082	-	-	4,955,082	-	-	-	-	-	4,955,082	
	車両運搬具	3,801,520	-	-	3,801,520	3,801,517	-	-	-	-	3	
計	8,975,147,196	68,173,404	117,415,875	8,925,904,725	2,294,970,042	262,384,392	-	-	-	6,630,934,683		
無形固定資産	ソフトウェア	54,373,434	1,650,000	31,002,834	25,020,600	13,953,204	10,025,477	-	-	-	11,067,396	
	計	54,373,434	1,650,000	31,002,834	25,020,600	13,953,204	10,025,477	-	-	-	11,067,396	
投資その他の資産	長期貸付金	29,530,000	6,720,000	4,160,000	32,090,000	-	-	-	-	-	32,090,000	
	預託金	29,960	-	-	29,960	-	-	-	-	-	29,960	
	計	29,559,960	6,720,000	4,160,000	32,119,960	-	-	-	-	-	32,119,960	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
切手類	218,886	1,495,445	-	1,424,157	-	290,174	
商品券	200,000	-	-	200,000	-	-	
合 計	418,886	1,495,445	-	1,624,157	-	290,174	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘 要
			回収額	償却額	返還免除額		
系井ホールディングス スポーツ活動奨励奨学金	30,970,000 (1,440,000)	6,720,000	2,360,000	-	1,800,000	33,530,000 (1,440,000)	
合 計	30,970,000 (1,440,000)	6,720,000	2,360,000	-	1,800,000	33,530,000 (1,440,000)	

(注)1年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本剰余金	無償譲与	1,955,082	-	-	1,955,082	
	目的積立金	59,432,560	-	-	59,432,560	
	減価償却相当累計額	△ 1,404,077,563	-	△ 102,535,111	△ 1,506,612,674	
	計	△ 1,342,689,921	-	△ 102,535,111	△ 1,445,225,032	

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の積立金への振替額	27,943,931	27,943,931
合 計	27,943,931	27,943,931

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期 首 残 高	交 付 金 当 期 交 付 額	当 期 振 替 額			期 末 残 高
			運営費交付金 収 益	資 本 剰 余 金	小 計	
令和5年度	-	552,874,000	503,172,000	-	503,172,000	49,702,000
合 計	-	552,874,000	503,172,000	-	503,172,000	49,702,000

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	296,236,000	296,236,000
費用進行基準によるもの	206,936,000	206,936,000
合 計	503,172,000	503,172,000

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交 付 元	経費 の別	期 首 残 高	当 交 付 期 額	当 期 振 替 額		期 末 残 高	摘 要
					補 助 金 等 収 益	そ の 他		
高崎市ふるさと納税 新型コロナウイルス 感染症対策助成金	高崎市	直接 経費	-	57,800	57,800	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	57,800	57,800	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	
		計	-	57,800	57,800	-	-	

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	6,097,712	1	-	-	-
	非常勤	1,697,639	5	-	-	-
	計	7,795,351	6	-	-	-
教職員	常勤	1,365,529,837	163	288,016,537	47,245,243	4
	非常勤	232,773,486	244	8,607,155	-	-
	計	1,598,303,323	407	296,623,692	47,245,243	4
合計	常勤	1,371,627,549	164	288,016,537	47,245,243	4
	非常勤	234,471,125	249	8,607,155	-	-
	計	1,606,098,674	413	296,623,692	47,245,243	4

注記

1. 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2. 教職員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する報酬については、「公立大学法人高崎経済大学職員給与規程」及び「公立大学法人高崎経済大学有期雇用職員就業規則」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人高崎経済大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3. 支給人員の数は、期間内の平均支給人員数を記載しております。

4. 本表の支給額には、共済費等の法人負担分を含みます。

また、労働保険（雇用保険・労災保険）の概算保険料も含みます。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	9,681,994	
備品費	4,262,500	
印刷製本費	14,424,191	
水道光熱費	52,924,264	
旅費交通費	8,799,096	
通信運搬費	7,890,426	
賃借料	21,210,906	
保守費	35,815,788	
修繕費	10,877,900	
損害保険料	502,620	
広告宣伝費	72,500	
行事費	1,982,576	
諸会費	6,036,276	
会議費	1,431,584	
報酬・委託・手数料	117,860,230	
奨学費	224,882,981	
減価償却費	85,011,710	603,667,542
研究経費		
消耗品費	17,881,225	
備品費	11,061,433	
印刷製本費	2,384,287	
水道光熱費	8,567,647	
旅費交通費	22,311,809	
通信運搬費	1,371,847	
賃借料	219,615	
車両燃料費	42,486	
保守費	2,743,938	
修繕費	2,721,830	
諸会費	3,870,530	
会議費	30,768	
報酬・委託・手数料	16,697,042	
減価償却費	4,422,398	94,326,855
教育研究支援経費		
消耗品費	2,296,421	
備品費	104,500	
水道光熱費	6,731,721	
旅費交通費	11,540	
通信運搬費	10,185,120	
保守費	21,691,929	
修繕費	1,410,200	
諸会費	222,000	
報酬・委託・手数料	39,688,843	
減価償却費	53,317,873	
図書費	2,380,696	138,040,843
受託研究費		
消耗品費	668,175	
備品費	238,700	
旅費交通費	1,947,354	
通信運搬費	7,249	
報酬・委託・手数料	889,758	3,751,236
共同研究費		
賃金	11,620	
消耗品費	770,017	
旅費交通費	82,520	
報酬・委託・手数料	4,135,843	5,000,000

役員人件費			
役員報酬		5,825,000	
役員通勤手当		101,351	
役員賞与		1,869,000	7,795,351
教員人件費			
常勤教員給与			
教員給料	588,635,478		
教員諸手当	156,925,309		
教員賞与	258,965,859		
教員退職給付費用	47,245,243		
教員法定福利費	221,155,216	1,272,927,105	
非常勤教員給与			
教員給料	137,056,400		
教員通勤手当	35,415,956	172,472,356	1,445,399,461
職員人件費			
常勤職員給与			
職員給料	216,344,116		
職員諸手当	50,819,788		
職員賞与	93,839,287		
職員法定福利費	66,861,321	427,864,512	
非常勤職員給与			
職員給料	28,773,706		
職員諸手当	1,811,566		
職員通勤手当	1,793,120		
職員賞与	8,213,320		
職員法定福利費	8,607,155		
職員賞金	19,709,418	68,908,285	496,772,797
一般管理費			
消耗品費		7,954,758	
備品費		1	
印刷製本費		1,489,609	
水道光熱費		3,710,658	
旅費交通費		2,287,326	
通信運搬費		4,425,126	
賃借料		7,618,646	
車両燃料費		128,743	
福利厚生費		2,085,725	
保守費		33,314,098	
修繕費		3,380,858	
損害保険料		1,887,205	
広告宣伝費		6,624,540	
行事費		37,144	
諸会費		48,928,028	
会議費		428,448	
報酬・委託・手数料		38,462,025	
減価償却費		27,122,777	
交際費		427,405	
租税公課		1,109,400	191,422,520

## (17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	10,223,701	2,247	うち現物寄附2,634,701円(2,193件)
合 計	10,223,701	2,247	

## (18) 受託研究の明細

(単位：円)

委 託 者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	2,351,236	2,351,236	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	2,000,000	1,000,000	1,000,000
	間接経費	-	400,000	400,000	-
合 計	直接経費	-	4,351,236	3,351,236	1,000,000
	間接経費	-	400,000	400,000	-

## (19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	4,500,000	4,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-
合 計	直接経費	-	4,500,000	4,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-

## (20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(500,000)	1	
	150,000		
基盤研究 (A)	(600,000)	4	
	180,000		
基盤研究 (B)	(13,158,397)	24	
	4,365,000		
基盤研究 (C)	(12,097,163)	36	
	3,378,000		
挑戦的研究 (萌芽)	(500,000)	1	
	150,000		
若手研究	(5,591,783)	16	
	1,677,535		
研究活動スタート支援	(1,100,000)	1	
	330,000		
特別研究員奨励費	(1,200,000)	1	
	360,000		
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(600,000)	1	
	180,000		
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(300,000)	1	
	90,000		
合 計	(35,647,343)	86	
	10,860,535		

## 注記

1. 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。なお、他機関から受領する分担金相当額を含め、他機関へ送金する分担金相当額を除いた金額となっております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現金	6,900	
小口現金	100,000	
つり銭準備金	70,000	
普通預金	470,984,965	
合 計	471,161,865	

(22) - 2 未払金の明細

(単位：円)

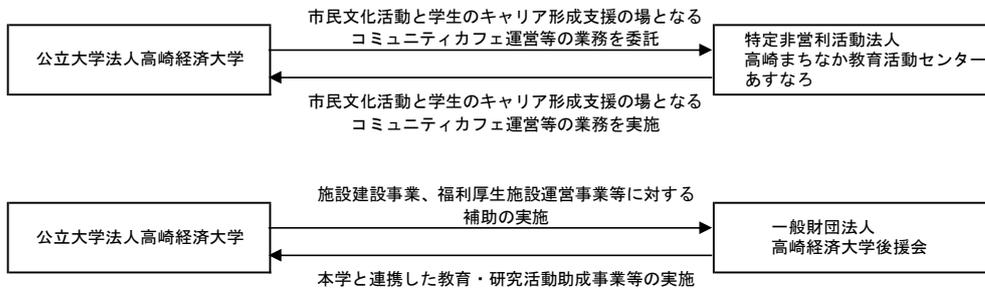
区 分	金 額	備 考
文化サークル棟建設費償還補助金	21,842,748	
その他	304,557,651	
合 計	326,400,399	

(23) 関連公益法人等の概要等

(23) - 1 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	公立大学法人との関係	役員の氏名及び当法人での職名
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センター あすなる	(1) コミュニティカフェ運営事業 (2) 市民文化活動支援事業 (3) 文化、教育振興に関する事業 (4) 文化、教育、商業振興に関する調査研究事業 (5) 地域情報発信事業 (6) その他上記事業の推進に関して必要となる事業	関連公益法人等	理事長 谷村 正 副理事長 堀内 美歩 監事 井上 雅行 (監事) 監事 高見澤 隆 (監事)
一般財団法人 高崎経済大学後援会	(1) 高崎経済大学における教育研究活動の助成 (2) 高崎経済大学の施設設備の整備に対する援助 (3) 高崎経済大学の学生の福利厚生事業に対する援助 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	代表理事 竹内 健 理事 水口 剛 (副理事長) 理事 八木 秀明 理事 富沢 好隆 理事 谷村 正 理事 吉濱 達三 理事 山田 博文 理事 植原 政美 (事務局長) 理事 小林 克己 (元事務局長) 監事 大西 勉 監事 山本 享靖

(23) - 2 関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(23) - 3 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名称	財務状況 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)							備考
	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			当期 収支差額	
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B		
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センターあすなる	4,132	1,731	2,401	22,423	21,956	467	319	
一般財団法人 高崎経済大学後援会	891,254	452,736	438,519	125,087	101,424	23,663	△ 5,742	

(23) - 4 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：千円)

法人名称	出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額
特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センターあすなる	-	10,692
一般財団法人 高崎経済大学後援会	-	46,855

(23) - 5 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

法人名称	債権債務の明細	債務保証	事業収入	うち当法人との取引	
				金額	割合(%)
				特定非営利活動法人 高崎まちなか教育活動センターあすなる	未払金 - 未収金 -
一般財団法人 高崎経済大学後援会	未払金 24,713 未収金 -	-	125,087	46,855	37.458%



公立大学法人 高崎経済大学